

平成30年6月14日現在

機関番号：32606

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07164

研究課題名(和文) 信念体系の形成過程 右翼的権威主義・社会的支配傾向・政治的社会化

研究課題名(英文) Process of Belief System Formation: Right-Wing Authoritarianism, Social Dominance Orientation, and Political Socialization

研究代表者

三輪 洋文(Miwa, Hirofumi)

学習院大学・法学部・准教授

研究者番号：20780258

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：若年層と全年齢を対象とした比較可能なオンライン世論調査を実施し、有権者のイデオロギーの形成過程について分析した。その結果、(1) 争点態度のイデオロギー的一貫性は青年期だけでなくその後も上昇する傾向がみられること、(2) 右翼的権威主義および社会的支配傾向という権威主義的志向と保守主義の関連が青年期の時点で認められること、を明らかにした。これらの分析結果からは、有権者のイデオロギーの形成において、政治エリートの影響と個人の心理的因子の影響がともに重要であることが示唆される。

研究成果の概要(英文)：I conducted two comparable online surveys, one of which was for young people and the other for all age groups, to analyze the formation process of voter ideology. The results showed that (1) ideological consistency of issue attitudes is likely to increase after adolescence, as well as during adolescence, (2) right-wing authoritarianism and social dominance orientation are related to conservatism in adolescence. These results imply that both the influence of political elites and individual psychological factors contribute to the formation of voter ideology.

研究分野：政治学

キーワード：イデオロギー 信念体系 右翼的権威主義 社会的支配傾向 政治的社会化 若年層 文化的保守主義 経済的保守主義

## 1. 研究開始当初の背景

現代政治を論じる上で、イデオロギーは最も重要な概念の一つである。イデオロギーとは一貫した意見や態度の束のことであり、社会全体で共有されたこのような束を信念体系と呼ぶ。

信念体系はどのように形成されるのだろうか。政治的態度の形成においては、政治的社会化が大きな役割を果たし、青年期が決定的に重要であるとされる。しかし、個々の争点態度に対する社会化の影響を扱った研究はあるものの、青年期において個人のイデオロギー的傾向がどのように身につくかは十分に研究されていなかった。

信念体系の形成過程を探るにあたり、本研究では右翼の権威主義(right-wing authoritarianism, RWA)と社会的支配傾向(social dominance orientation, SDO)という2つの権威主義指標に着目した。海外では、根底にある世界観が異なるこれらの権威主義的傾向が政治的イデオロギーを規定するという二重過程動機づけモデルが有力に唱えられており(Duckitt 2001)、文化的な保守主義にはRWAが、経済的な保守主義にはSDOが影響することが示されてきた(e.g., Duriez, Van Hiel, and Kossowska 2005)。しかし、RWA・SDOと偏見の関係を扱った研究(高, 2015)はあるものの、国内ではRWA・SDOと保守主義の関係を扱った研究は皆無であった。

## 2. 研究の目的

本研究は、青年期における争点態度の形成ならびに体系化に関する分析を行うことで、有権者の間で信念体系がどのように形成されるかについて考察することを目的とした。具体的には、次の2つの問いを設定した。

- RQ1 青年の争点態度間の一貫性は、どのようなペースで上昇するか。また、それ以降の年齢層の人(以下では「大人」と呼ぶ)と比べて、一貫性に差があるか。
- RQ2 RWAとSDOは、青年期の時点で既に保守主義との関係をもっているか。

これらの問いは、個人レベルのイデオロギーの起源をめぐる議論に関連するものである。イデオロギーには、政治エリートの議論などによってトップダウンに形成される側面と、個人的な動機に基づいてボトムアップで形成される側面があるとされる(Jost, Federico, and Napier 2009)。もし政治エリートの影響を強く受けて各人のイデオロギー的傾向が形成されるとしたら、政治エリートからの情報に接することが少ない青年期には、争点態度のイデオロギー的一貫性はあまり高くないはずであり、一貫性が高まるのは青年期より後である(したがって、青年よりも大人の方が争点態度のイデオロギー的一貫

性が高い)と考えられる。また、RWA・SDOと保守主義との間に関連がみられるようになるのも、青年期より後になるはずである。それに対して、もしイデオロギーが個人的動機によって形成される部分が大きいとすれば、青年期からイデオロギー的に一貫した争点態度をもつ傾向がみられ、青年でも大人と同様にRWA・SDOと保守主義の関係がみられるだろう。

また、日本では、欧米諸国と異なり、イデオロギーが主に安全保障の争点によって規定されており、経済争点の関連性が低い。このような特殊な政治環境をもつ日本において、海外で報告されているようなRWA・SDOと保守主義の関係がみられるのかを調べるだけでも、学術的な貢献になりうる。くわえて、日本において重要な外交分野での保守主義がRWA・SDOと結びついているのかも調査する。国外の先行研究では、RWA・SDOはともにタカ派的な態度と正の相関をもつとされている(e.g., McFarland 2005)。

## 3. 研究の方法

### (1) オンラインサーベイの実施

若年層を対象としたオンラインサーベイを2回実施した。1回目は、2017年3月13日から22日にかけて、大手調査会社のオンラインパネルに登録していた15~22歳を対象として実施した。性別と1歳区切りの年齢によってクォータを設定し、省力回答者を除いた1,683人から回答を得た。2回目は、2017年11月10日から20日にかけて、15~23歳の同様の対象者に対して実施し、452人から回答を得た。当初の計画では、第2回調査は第1回調査の回答者を対象として実施し、争点態度の安定性も測定しようと考えていたが、調査会社との連携の不備によって、両方の調査に回答した者のデータを十分に確保できなかった。そのため、安定性の分析は断念せざるを得なかった。

若年層と大人を比較するために、第2回の若年層調査と同時期に、ほぼ同じ構成のオンラインサーベイを全ての年齢層を対象として実施した。大手調査会社のオンラインパネルに登録していた18~79歳を対象とし、省力回答者を除いた1,157人から回答を得た。

これらの調査では、現代の日本において重要な広範囲にわたる18個の争点についての意見を尋ねた。くわえて、第2回の若年層調査と全年齢調査では、先行研究で使われているRWAとSDOの尺度項目ならびに経済的保守主義と文化的保守主義を測定する尺度項目を採用した(外交的保守主義の測定には争点項目の一部を流用した)。副次的に、全年齢調査には価値観を測定する質問も盛り込んだ。

### (2) RQ1の分析方法

RQ1に答えるために、集合レベルと個人レ

ペルの2種類の分析を行った。先行研究でも多く採用されてきた集合レベルの分析は、争点態度のイデオロギー的一貫性を相関係数や因子分析によって評価するというものである。しかし、これらの手法では、個人レベルの一貫性を測定することができない。個人レベルの争点態度の一貫性の評価方法としては、Barton and Parsons (1977)が提案した争点態度の標準偏差による指標が有力である。本研究では、彼らの一貫性スコアから着想を得て、個人×争点を分析の単位とし、個人内の争点態度の標準偏差を年齢などの要因によって説明する統計モデルを考案した。このモデルのパラメータを推定することで、年齢によって争点態度の一貫性がどのように異なるかを明らかにすることができる。さらに、このモデルを変化点モデルに改変することによって、どの青年期のどこかの時点で一貫性の上昇が止まるのか、止まるとしたらどの時点か、といったことを調べることもできる。

### (3) RQ2 の分析方法

RWA, SDO, 経済的保守主義, 文化的保守主義, 外交的保守主義は、複数の質問項目によって測定される潜在変数である。そのため、潜在変数間の関係を明らかにするための統計手法である構造方程式モデリング(SEM)を用いた。

各尺度の信頼性係数を調べたところ, RWAの信頼性が低いことが判明した。回答者の黙従傾向によって反転項目が機能していないことが原因である可能性があると判断し, RWA・SDOと関連しない黙従傾向因子的存在を仮定し, 黙従傾向因子からRWA・SDOの尺度項目に対してパスが伸びていると考えるモデルを採用した。これはRWA・SDOの尺度項目について個人レベルのランダム切片を追加するモデルに相当する。

### (4) 補助的な二次分析

第1回の若年層調査の準備が当初の計画よりも遅れ、また、回答者の偏りを防ぐために受験期が終わるのを待って調査を実施したために、1年目に独自の調査データによる分析に着手することができなかった。その代わりとして、1年目にサーベイの準備と併行して、RWA・SDOの尺度項目に類似する設問を含む既存の世論調査データを活用した二次分析を行った。具体的には、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのSSJデータアーカイブから「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究 (JESIV SSJDA 版), 2007-2011」の提供を受けた。このデータを使って有限混合分布統合因子分析モデルという新しい手法によって複数の異なる信念体系を析出し、それによって分類された集団内で個人のイデオロギー的傾向と権威主義的傾向がどのように関係しているかを探った。

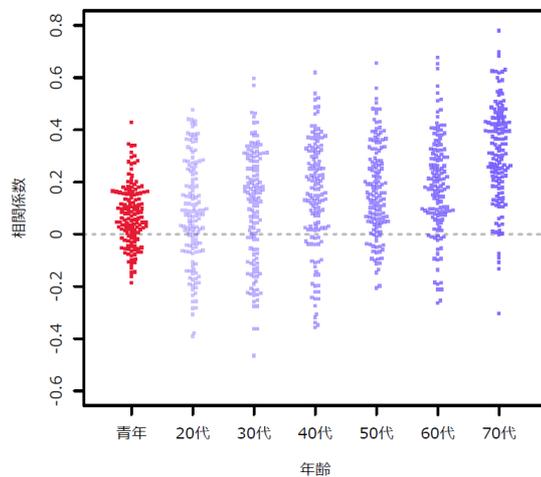


図1 争点態度間の相関係数の分布

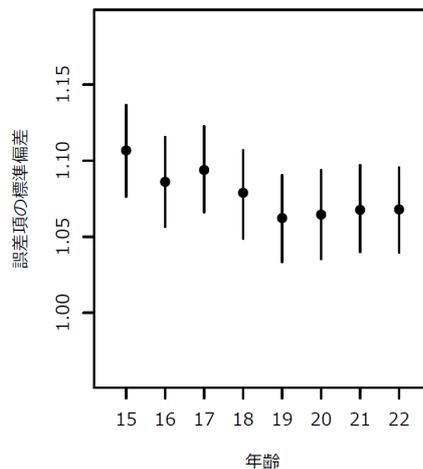


図2 青年期の中での一貫性スコアの比較  
注：縦軸が小さいほど一貫性が高い。

## 4. 研究成果

### (1) RQ1 の分析結果

#### 集合レベルの分析

まず、18個の争点項目のイデオロギー的な向きを揃えた上で、争点態度間の相関係数をとって年齢層ごとに比較した。青年期には年齢が高いほど相関係数が大きいという傾向がみられなかった。しかし、青年と大人を比較すると、加齢によって争点態度間の相関係数が強くなる傾向がみられた(図1)。

次に、年齢層ごとに争点項目への回答を因子分析にかけてみると、青年の中ではあまり信念体系の構造(因子数や因子負荷の構造)に違いはなく、また、青年の信念体系と49歳以下の信念体系もよく似ていた。それに対して、50歳以上のグループでは、それ以外の年齢層よりも、因子負荷が大きく、因子間の相関が高いという違いがみられた。

集合レベルの分析を総合的に評価すると、青年と比較して大きな差がみられるのは30代以降であり、これは加齢効果ではなく世代効果と解釈した方がよい可能性が高い。

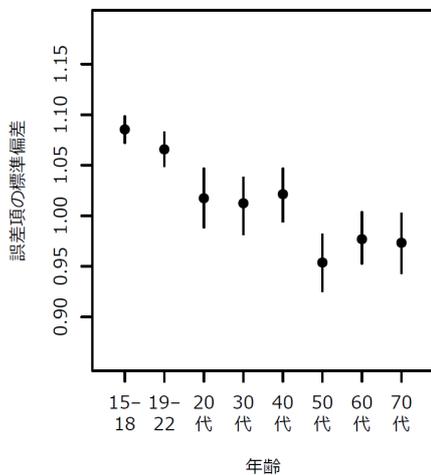


図3 青年と大人の一貫性スコアの比較  
注：図2と同じ。

### 個人レベルの分析

青年期のデータに先述の一貫性スコアの統計モデルを適用すると、15歳から18歳にかけて争点態度のイデオロギーの一貫性が上昇するが、19歳以降は横ばいであるという結果が得られた（図2）。変化点モデルでも、一貫性の上昇が止まる時期に関して同様の結論が得られた。ただし、実質的な解釈をすると、15歳と19歳以降の差はあまり大きくない。

青年と大人のデータをプールして同じ統計モデルで分析すると、若年層調査の19~22歳と全年齢調査の18~29歳間に大きな差があり、18~29歳の方が争点態度のイデオロギー的一貫性が高かった。また、40代と50代間にも大きな断絶がみられた（図3）。後者の差は世代効果であろうが、19~22歳と18~29歳間に大きな世代間差があるとは考えにくく、この2つのグループの違いは加齢によるものであると考えられる。

### (2) RQ2の分析結果

まず全年齢調査の分析結果を確認すると、国外で報告されているRWA・SDOと保守主義の関係が日本でも観察された（図4）。すなわち、RWAは文化的保守主義と、SDOは経済的保守主義と結びついていた。SDOが文化的保守主義と無相関であるのも先行研究に合致する。RWAが経済的保守主義と負の相関をもっているのは、日本に特異な結果である。外交的保守主義に関しては、RWAとSDOが同程度に正の相関を示した。

青年期のデータでも同じ分析をして推定結果を比較すると、RWAが経済的保守主義と相関をもたないことを除いて、青年と大人で結果が非常によく似ていた（図5）。つまり、経済、文化、外交という3つの政策領域における態度は、政治エリートの影響が小さいと考えられる人生の早い段階から、心理的要因の影響を受けてボトムアップで形成されることが示唆される。

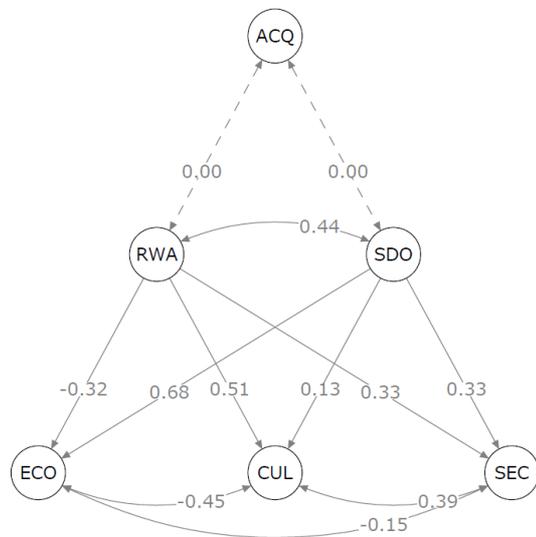


図4 全年齢調査におけるSEMの推定結果  
注：ACQ=黙従傾向、ECO=経済的保守主義、CUL=文化的保守主義、SEC=外交的保守主義。

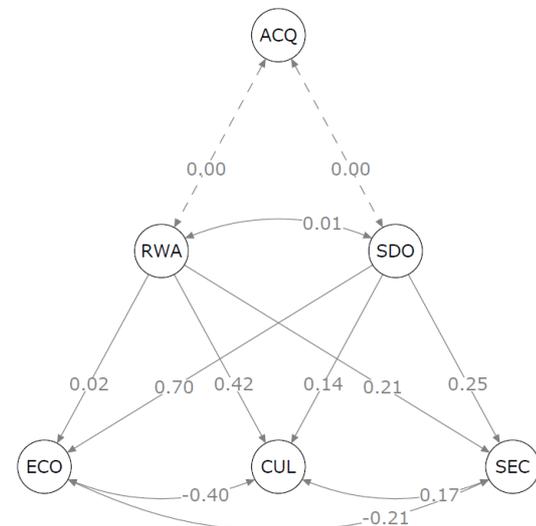


図5 若年層調査におけるSEMの推定結果  
注：図4と同じ。

### (3) 二次分析の結果

有限混合分布統合因子分析モデルによって、現代の日本の有権者は、40%程度のイデオロギー的に意味のある信念体系を共有する集団と、残りのイデオロギー的に意味のある信念体系を共有しない集団に分けられることがわかった。前者はさらに2つの潜在的なグループに分かれ、一つは伝統的な保守革新の信念体系を共有しており、もう一つは自主独立外交 協調外交という対立軸によって構成された信念体系を共有していることも明らかになった。

この2つのグループにおいて、構成員を潜在特性によって2つのサブグループに分け、RWA・SDOに相当する権威主義項目に対する回答の平均値を比較した（図6）。その結果、保守革新の信念体系をもつグループにおいては、主に積極的な防衛・安全保障政策を

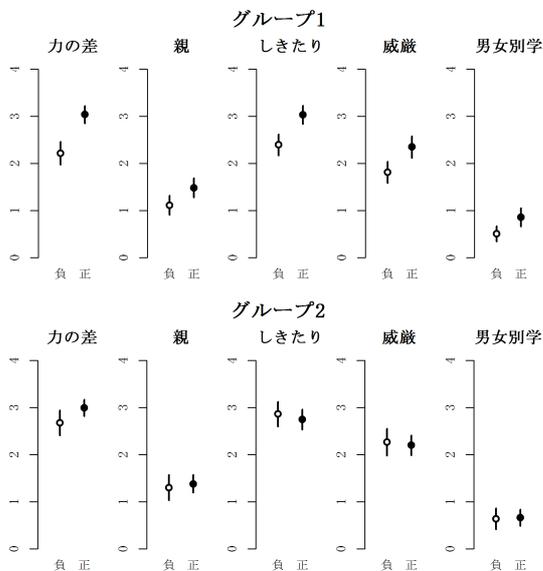


図6 異なる信念体系をもつ潜在グループにおける潜在特性と権威主義の関係  
 注：グループ1は保守（正） 革新（負）の信念体系をもつ。グループ2は自主独立外交（正） 協調外交（負）の信念体系をもつ。縦軸が大きいほど権威主義的である。

支持することを意味する保守的なイデオロギーが、RWAとSDOのどちらにも関連していることがわかった。この結果はRQ2のSEMの推定結果とも整合的である。他方で、自主独立外交 協調外交のグループにおいては、イデオロギーとRWA・SDOの関係はそれほど強くなかった。

#### (4) 考察

RQ1の分析結果は、有権者がイデオロギー的に一貫した争点態度を保有するようになる過程で、本人の先天的な性質や家庭での社会化とは異なるものの影響を受けることを強く示唆している。つまり、イデオロギー形成におけるトップダウン過程の重要性を示すものであるといえる。

それに対して、RQ2の分析結果は、青年がRWA・SDOといった動機づけに基づいて支持する政治エリートを選び、支持するエリートからの情報に接触することで各政策分野での態度を形成するのではなく、個人的動機づけによって主体的に各政策分野での態度を形成していることを示唆する。つまり、ボトムアップ過程が機能していることを示すものである。

この2つの結果は矛盾しているというわけではなく、イデオロギー形成におけるトップダウン過程とボトムアップ過程がともに重要であることを示すものと評価すべきであろう。

RWA・SDOと保守主義の関係を日本においても確認できたことも、本研究の貢献である。欧米諸国とイデオロギー対立の構造が異なる日本でも二重過程動機づけモデルから予想される結果が得られたことから、先行研究

知見の普遍性が補強されたと評価できる。特に、日本において経済争点がイデオロギー対立の主要な対立軸を構成していないことを考慮すると、RWA・SDOと経済的保守主義の関係は、政治的文脈に依存しない普遍的なものであることが示されたことになる。また、RWA・SDOと外交的保守主義の関係に関して、一口にタカ派的態度といってもアメリカと比較して日本のそれは穏健な内容であり、外交分野での政治エリートの影響力が特に強い政治環境であるにもかかわらず、アメリカの先行研究と同様の結果を得られた。

#### 参考文献

- Barton, Allen H. and R. Wayne Parsons. 1977. "Measuring Belief System Structure." *Public Opinion Quarterly* 41(2): 159-180.
- Duckitt, John. 2001. "A Dual-Process Cognitive-Motivational Theory of Ideology and Prejudice." *Advances in Experimental Social Psychology* 33: 41-113.
- Duriez, Bart, Alain Van Hiel, and Malgorzata Kossowska. 2005. "Authoritarianism and Social Dominance in Western and Eastern Europe: The Importance of the Sociopolitical Context and of Political Interest and Involvement." *Political Psychology* 26(2): 299-320.
- Jost, John T., Christopher M. Federico, and Jaime L. Napier. 2009. "Political Ideology: Its Structure, Functions, and Elective Affinities." *Annual Review of Psychology* 60: 307-337.
- McFarland, Sam G. 2005. "On the Eve of War: Authoritarianism, Social Dominance, and American Students' Attitudes toward Attacking Iraq." *Personality and Social Psychology Bulletin* 31(3): 360-367.
- 高史明. 2015. 『レイシズムを解剖する—在日コリアンへの偏見とインターネット』 勁草書房.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

Hirofumi Miwa. 2018. "Value Preferences and Structures among Japanese Voters and Political Candidates." *Japanese Political Science Review* 4. Forthcoming. Peer-reviewed. DOI: 10.15544/2018003

三輪洋文. 2017. 「現代日本における信念体系の不均質性—混合分布モデルによるアプローチ」SSJDA リサーチペーパーシリーズ 58: 113-153. 査読無. <http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS058.pdf>

〔学会発表〕(計5件)

三輪洋文. 2018. 「大規模世論調査データによる信念体系の析出—混合分布潜在変数モデルを用いた分析」 「政治関連デー

タ・アーカイヴの構築と拡充」シンポジウム。

三輪洋文．2018．“Heterogeneity in Mass Belief Systems: Detecting Another Conservatism in Japanese Voters by a Finite Mixture Unified Factor Analysis Model.” 国際研究集会「計量・数理政治学のフロンティア」。

三輪洋文・谷口将紀．2017．「青年期における信念体系の形成と政治的社会化」日本政治学会。

三輪洋文．2017．「混合分布潜在変数モデルによる信念体系の不均質性の析出」日本選挙学会。

三輪洋文．2017．「現代日本における信念体系の不均質性—混合分布モデルによるアプローチ」二次分析研究会 2016 参加者公募型研究成果報告会。

## 6．研究組織

### (1)研究代表者

三輪洋文 (MIWA, Hirofumi)  
学習院大学・法学部・准教授  
研究者番号：20780258